10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	634,490千円
定期預金	△340,188千円
資金期末残高	294,302千円

2．重要な非資金取引
　ファイナンス・リース取引による資産の取得　9,104千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分6,059千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

1．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については借入元は限定していない。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを運用しており株式等は保有していない。

2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　投資有価証券及び有価証券	302,034	302,080	46
⑵　現金及び預金	634,490	634,490	—
⑶　未払金	(589,138)	(589,138)	—

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
　これらの時価については、取引金融機関から平成26年３月31日時点における同銘柄の評価金額を聴取し、時価としている。
⑵　現金及び預金、並びに⑶　未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	5,513,917	167,891	22,834	5,658,974	2,311,422	235,401	—	—	—	3,347,553	
	構築物	666,000	47,686	—	713,686	520,354	21,441	—	—	—	193,331	
	機械装置	1,910	—	—	1,910	1,910	103	—	—	—	—	
	工具器具備品	71,852	56,075	1,216	126,710	65,866	10,494	—	—	—	60,844	
	車両運搬具	3,482	—	—	3,482	3,482	—	—	—	—	0	
	計	6,257,161	271,651	24,050	6,504,762	2,903,034	267,440	—	—	—	3,601,729	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	356,257	20,641	1,145	375,753	93,188	21,102	—	—	—	282,565	
	構築物	42,559	—	—	42,559	10,999	3,019	—	—	—	31,560	
	機械装置	25,988	—	—	25,988	2,038	1,529	—	—	—	23,949	
	工具器具備品	706,913	25,923	3,448	729,388	515,607	113,536	—	—	—	213,781	
	図書	1,999,240	12,692	3,261	2,008,671	—	—	—	—	—	2,008,671	
	船舶	774	—	—	774	774	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	36,597	—	—	36,597	28,049	3,918	—	—	—	8,547	
	計	3,168,328	59,255	7,854	3,219,730	650,656	143,104	—	—	—	2,569,074	